

2012年第4回定例会・反対討論（12・14）

私は、各委員長報告に対して、日本共産党を代表して反対討論をおこないます。

最初に、議第104号・平成24年度大分市一般会計補正予算（第4号）についてです。

今回の補正予算は、人件費の計上や国庫補助内示にともなう事業費の計上などが主な内容となっています。第8款土木費4項都市計画費、7目大分駅南公共団体区画整理事業費に2億5600万円が計上されています。幅100メートルのシンボルロードや、庄の原佐野線などの幹線道路見直しを求める住民の要求にこたえていないことなど、住民の十分な納得と合意が得られないこうした事業は認められません。

以上の理由から、議第104号・平成24年度大分市一般会計補正予算（第4号）に反対します。

つぎに、議第149号・大分市公共下水道条例の一部改正について、および議第155号・大分市農業集落排水処理施設条例の一部改正についてです。公共下水道では使用料を平均13%、農業集落排水では平均11・79%もの値上げをしようとするものです。

下水道会計が独立採算制であることを理由に、すべて使用料収入で賄うことが基本であるとして、現在、使用料収入で、維持管理費100%、資本費63%を賄っているものを、資本費を85%にしようとするものです。

下水道計画地域では、大多数の地域で都市計画税を徴収しており、こうした税で下水道整備を早期におこなってくるべきでした。それを産業基盤整備

である新産業都市建設を優先し、生活基盤整備を後回しにしてきたことに、そもそもの原因があります。こうした点を考慮すべきです。

農業集落排水事業では、公営企業の一つとある公共下水道事業と同様とされていることを理由に、今後の施設の老朽化などにより、維持管理費が増大することが予想されるため、施設の適切かつ効率的な維持管理のために、持続可能な財政基盤の確立が不可欠として、値上げを提案しています。

農業集落排水事業は、処理地域に比べて世帯数などが限られています。処理費用の受益者負担よりも、農業用水の汚濁防止など、農業集落排水特有の目的も考慮にいれるべきです。

また公共料金である下水道や農業集落排水の使用料の値上げは、他の物価にも影響します。さらに、長引く不況のなか、営業も営農も暮らしも厳しい状況に、市民生活がおかれています。こうした時期に、値上げをおこなうべきではないと考えます。

以上の理由から、議第149号・大分市公共下水道条例の一部改正について、および議第155号・大分市農業集落排水処理施設条例の一部改正について反対します。

つぎに、請願陳情についてです。

まず、平成22年請願第10号・環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加反対を求める意見書提出方について、平成22年請願第11号・ＴＰＰの参加に反対する意見書提出についてです。

この2つの請願は、国内農業のみならず、日本経済、医療・福祉などに甚大な影響を与えるＴＰＰに参加しないことを求めるものです。2年以上継続審査として結論を出さず、審議未了で廃案にすることは、議会としての責任

が問われます。平成22年請願第10号、平成22年請願第11号の継続審査に反対します。

つぎに、平成23年請願第5号・原子力発電からの撤退などを求める意見書提出方について、平成24年請願第11号・四国電力伊方原子力発電所再稼働に反対する意見書提出方について、および平成24年陳情第10号・四国電力株式会社との原子力安全協定締結の意思表示と伊方原発の再稼働について十分な安全確認作業を国に求めることなどの陳情です。東京電力福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電の危険性をあきらかにしました。原子力発電からはただちに撤退すべきです。現在休止している原子力発電所の再稼働も許されません。また市民の安全を守るために万全の対策をとるべきです。継続審査で審議未了・廃案にすることに反対します。

つぎに、平成23年請願第10号・神崎中学校区適正配置に反対し、木佐上小学校を存続させることの請願について、平成23年陳情第1号・小学校適正配置に関する陳情、および平成23年陳情第3号・神崎小学校を八幡小学校に統合する案に関する陳情についてです。

適正配置の名のもとに、小規模校切捨ての小学校統廃合をすすめることは許されません。神崎小学校などは、少人数でもゆきとどいた教育ができるとして、小規模特認校制度までつくって存続をさせてきました。小学校は地域コミュニティの振興にも重要な役割を果たしています。地域の願いにもこたえず、特認校制度の取り組みとも矛盾するやり方は許せません。よって平成23年請願第10号、平成23年陳情第1号、および平成23年陳情第3号の継続審査、審議未了・廃案に反対します。

つぎに、平成24年請願第10号・MV22オスプレイの配備中止を求める意見書提出方について、平成24年請願13号・MV22オスプレイの飛行訓練の撤回を求める意見書提出方についてです。オスプレイは開発段階から墜落事故をくりかえし、実戦配備が始まった2005年以降も、墜落を繰り返している危険な欠陥機です。いつどこで落ちるかわからないのがオスプレイです。こうした航空機の配備も飛行訓練も許せません。継続審査で審議未了・廃案にすることに反対します。

つぎに、平成24年陳情第9号・子どもの医療費助成拡大の陳情についてです。これは子どもの医療費無料の年齢拡大を求めるものです。子育て世代の願いの一番は、医療費助成です。この充実を求める陳情を、審議未了・廃案にすることは許せません。平成24年陳情第9号の継続審査、審議未了・廃案に反対します。

つぎに、平成24年請願第15号・生活保護基準の引き下げはしないことなどを求める意見書提出方についてです。70歳以上の老齢加算の廃止により、人間らしい暮らしができなくなっています。そのうえ全受給者にたいして、10%の削減がおこなわれば、重大な事態となります。また最低賃金や年金、就学援助などにも影響を及ぼします。こうした事態を生まないようにもとめる請願を審議未了・廃案にすることは許せません。平成24年請願第15号の継続審査に反対します。

最後に、平成24年請願第17号・消費税増税の中止を求める意見書提出方についてです。この不況下で増税されれば、国民の消費はさらに落ち込むことは必至です。これ以上の大企業減税や富裕層の税制の見直し、正規雇用が当たり前の経済ルールなどをすすめれば、増税に頼らなくても社会保障の充実や財政再建はすすめられます。1997年の消費税増税後、国の税収が減少しているという悪循環もあきらかです。住民の暮らし、経済、地方自治体に深刻な影響を与える消費税増税は中止すべきです。請願を審議未了・廃案にすることは許せません。平成24年請願第17号の継続審査に反対します。

以上で討論を終わります。